

沖縄・辺野古

安保体制をゆさぶる美しい海を護る闘い

井上澄夫

小泉政権が激しく動揺しています。郵政民営化に関するゴタゴタではありません。沖縄の米海兵隊普天間（ふてんま）基地の代替施設をめぐるのです。沖縄の人びとの粘り強い抵抗が日米両政府を震撼せしめているのです。

一九九五年九月四日に起きた三米兵による少女レイプ事件で沖縄全域に憤激の炎が燃え上がると、当時の橋本首相は事態の沈静化のため、九六年四月一二日、モンテール米駐日大使と普天間基地の五く七年以内の全面返還で合意しました。それはいわゆるSACO（沖縄に関する日米特別行動委員会合意の一環でしたが、返還には代替施設（基地）を日本政府が提供するという条件がついていました。そこで沖縄島北部名護市の辺野古（へのこ）沖に海上ヘリポート基地を建設する案が浮上しました。同案はひとたび住民投票で名護市民に明確に拒絶されましたが、日本政府は北部振興策というカネの力で強引に沖縄県と名護市にそれを呑み込ませました。そして当初のヘリポート基地建設案は、いつのまにか二五〇メートルもの滑走路を持つ軍民共用空港建設案にすり変えられてしまいました。

非暴力直接行動で続けられる沖縄の抵抗

しかし名護市民をはじめとする沖縄の人び

とは、そのような暴挙に屈することなく、普天間基地の県内移設に反対して立ち上がりました。珊瑚が群生しジュゴンの餌場になっている美しい海、沖縄戦のとき生き残った住民に生きる糧を与えてくれた海を守ろうと、現地の住民組織「命を守る会」や「ヘリ基地反対協」を中心に老若男女が結束しました。〇

四年四月、基地建設のための海底ボーリング調査が始まると、辺野古漁港に基地建設反対派のテントができ、座り込みが始まりました。そしてそれ以来、座り込みとともに、カヌーや漁船で着工を阻止する行動が連日繰り返されてきました。その模様は、現地の新聞『沖縄タイムス』や『琉球新報』では詳細に報道され、沖縄の世論は圧倒的に辺野古の抵抗を支持してきました。昨年八月一三日、米軍ヘリが沖縄国際大学の構内に墜落したことも普天間無条件即時返還の世論を盛り上げました。その結果、負傷者を出しながらも、あくまで非暴力で続けられてきた抵抗は新基地建設を大幅に遅らせました。イラク占領で完全に袋小路に陥り、世界大の米軍の再編を進めている米国政府は、東アジアで中国と朝鮮民主主義人民共和国をにらんで在日米軍基地の再編を手がけていますが、普天間基地移設の展

望が見えないことに焦りを募らせ、ついに辺野古以外の選択肢を示すよう日本政府に要求し、小泉首相も防衛庁と外務省に同様に指示しました。沖縄の人びとの抵抗がとうとう日米両政府を突き動かしたのです。辺野古で座り込みを続ける平良修牧師から筆者は最近、次のようなメッセージをいただきました。（山を動かし始めた私たちの行動を、謙虚に評価しつつ、手綱をゆるめることなく、今週も座り続けます。）

問題の根源は安保体制

もちろんそれで問題が解決したわけではありません。日本政府は辺野古移設になおこだわっています。辺野古に基地ができるまでは普天間基地の機能を分散して乗り切る方針です。そこで空中給油機をすべて米軍岩国基地に移駐させるとか、グアムに海兵隊を移すとか、あるいは九州の航空自衛隊の基地を使うといった案が浮上していますが、どれもまだ固まっていません。一方で代替基地の候補として宮古の地下（しもじ）島や久米島、あるいは米空軍嘉手納（かてな）基地への統合案も取りざたされています。沖縄の抵抗を支持して共闘することが大事であることは言うまでもありませんが、それとともに私たちには今こそ、安保体制（日米軍事同盟）をなくすために声を上げることが求められているのではないのでしょうか。

（いのうえ・すみお 沖縄・一坪反戦地主会 関東ブロック）